

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第49期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 大成ロテック株式会社

【英訳名】 TAISEI ROTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 氏原完典

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目13番1号 有楽ビル内

【電話番号】 東京03 3567局 9431(代表)

【事務連絡者氏名】 常務役員管理本部副本部長兼経理部長兼人事担当
石村泰庸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目13番1号 有楽ビル内

【電話番号】 東京03 3567局 9431(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部・部長 佐藤利材

【縦覧に供する場所】 大成ロテック株式会社 関西支社
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)

大成ロテック株式会社 中部支社
(名古屋市中区栄二丁目11番30号 セントラルビル内)

大成ロテック株式会社 東関東支社
(千葉市中央区新町1000番地)

大成ロテック株式会社 花園営業所
(埼玉県深谷市荒川35)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (百万円) | 128,316 | 111,481 | 114,869 | 115,286 | 122,346 |
| 経常利益 (百万円) | 54 | 1,624 | 1,587 | 1,425 | 1,156 |
| 当期純損益 (百万円) | 3,289 | 517 | 587 | 655 | 526 |
| 純資産額 (百万円) | 41,592 | 41,839 | 41,779 | 42,170 | 42,436 |
| 総資産額 (百万円) | 119,838 | 107,558 | 107,231 | 104,463 | 109,627 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 469.93 | 472.87 | 472.24 | 476.80 | 479.93 |
| 1株当たり当期純損益 (円) | 37.16 | 5.85 | 6.64 | 7.41 | 5.95 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 34.7 | 38.9 | 39.0 | 40.4 | 38.7 |
| 自己資本利益率 (%) | | 1.2 | 1.4 | 1.6 | 1.2 |
| 株価収益率 (倍) | | 29.4 | 31.2 | 33.6 | 47.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 737 | 4,650 | 6,066 | 317 | 238 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,452 | 1,578 | 6,439 | 1,048 | 829 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,482 | 960 | 1,873 | 2,080 | 728 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 9,391 | 7,280 | 5,061 | 3,711 | 4,050 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 1,514 (326) | 1,284 (299) | 1,250 (298) | 1,295 (317) | 1,304 (312) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第46期から第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

5 第46期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 |
|-------------------------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 124,371 | 107,116 | 110,676 | 109,013 | 113,764 |
| 経常利益 | (百万円) | 58 | 1,654 | 1,526 | 1,384 | 1,029 |
| 当期純損益 | (百万円) | 3,301 | 308 | 554 | 561 | 459 |
| 資本金 | (百万円) | 11,305 | 11,305 | 11,305 | 11,305 | 11,305 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 88,517 | 88,517 | 88,517 | 88,517 | 88,517 |
| 純資産額 | (百万円) | 41,416 | 41,488 | 41,434 | 41,739 | 41,881 |
| 総資産額 | (百万円) | 117,141 | 104,810 | 103,536 | 99,467 | 104,222 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 467.94 | 468.90 | 468.34 | 471.93 | 473.65 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | 3.00 () | 3.00 () | 3.00 () | 3.00 () | 3.00 () |
| 1株当たり当期純損益 | (円) | 37.30 | 3.48 | 6.26 | 6.34 | 5.19 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 35.4 | 39.6 | 40.0 | 42.0 | 40.2 |
| 自己資本利益率 | (%) | | 0.7 | 1.3 | 1.3 | 1.1 |
| 株価収益率 | (倍) | | 49.4 | 33.1 | 39.2 | 54.7 |
| 配当性向 | (%) | | 86.2 | 47.9 | 47.3 | 57.8 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (人) | 1,463 (317) | 1,219 (294) | 1,178 (293) | 1,169 (309) | 1,188 (307) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第46期から第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は就業人員数を表示している。

5 第46期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

提出会社は昭和36年6月大成建設株式会社道路部を分離継承して独立し、舗装工事専門業者として発足した。

創立以来現在までの概略は次のとおりである。

- 昭和36年6月 東京都中央区銀座2丁目4番地に資本金1億円をもって、道路工事、舗装工事、防水工事、その他道路に関する工事の設計・施工及び監理並びにそれら工事に使用する諸材料の製造・販売の事業を目的とする大成道路株式会社を設立。
- 昭和36年7月 建設業法に基づき建設業者登録(建設大臣(ト)第4436号)を受ける。
- 昭和38年10月 本社を東京都中央区京橋3丁目13番1号に移転。
- 昭和39年9月 東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
- 昭和41年7月 会社合併手続により1株の額面金額を500円から50円に変更。
- 昭和45年5月 東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
- 昭和46年4月 宅地建物取引業法に基づき宅地建物取引業者登録(建設大臣免許(1)第1012号)を受ける。
- 昭和46年5月 事業目的に「その他の土木工事」、「不動産取引に関する事業」を追加。
- 昭和48年10月 建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特般 48)第1964号を受ける。
- 昭和51年6月 事業目的に「建築工事」を追加。
- 昭和56年6月 建築士法に基づき1級建築士事務所登録(東京都知事第21111号)を受ける。
- 昭和58年10月 宅地建物取引業法に基づき宅地建物取引業者登録(東京都知事免許(3)第33255号)を受ける。
- 昭和59年6月 事業目的に「建設機械器具の設計、製作、販売、修理および賃貸」、「スポーツ施設の経営および賃貸」、「産業廃棄物処理に関する事業」を追加。
- 昭和60年4月 株式会社ポー(現、連結子会社)を設立。
- 平成元年5月 南大阪アスコン株式会社(元、連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 商号を大成ロテック株式会社に変更。
- 平成11年6月 事業目的に「道路工事、舗装工事、防水工事、その他の土木工事、その他道路に関する工事および建築工事のコンサルティング」、「管工事および造園工事の設計、施工、監理およびコンサルティング」、「不動産管理に関する事業」を追加。
- 平成15年6月 事業目的に「飲食店等の商業施設、医療介護施設等の経営および賃貸」を追加。
- 平成16年4月 青葉クリエイト株式会社(現、連結子会社)を設立。
- 平成16年7月 アグリテック株式会社(現、連結子会社)の議決権の過半数を取得。
- 平成17年6月 南大阪アスコン株式会社(元、連結子会社)が清算終了。
- 平成17年10月 有限会社大成ファーム・大滝(現、連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、親会社、子会社4社、関連会社3社で構成され、親会社の大成建設(株)を含めた主な事業内容及び当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業

当社、親会社の大成建設(株)、子会社の(株)ポー、青葉クリエイイト(株)、アグリテック(株)及び在外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司(中国)の6社が営んでいる。

当社は、土木建設事業及びこれに関連する事業を営んでおり、主に道路舗装工事と土木工事の設計・施工をしている。

親会社の大成建設(株)は、総合建設業として土木建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、当社は同社が施工する工事の一部を受注している。

子会社の(株)ポーは、スポーツ施設関連工事・道路舗装工事等の建設事業を営んでおり、同社が施工する工事の一部を当社が受注するとともに、当社が施工する工事の一部を同社に発注している。

子会社の青葉クリエイイト(株)は、道路舗装工事等の建設事業を営んでいる。

子会社のアグリテック(株)は、農地造成等の農業土木工事を中心とした建設事業を営んでおり、当社は同社が施工する工事の一部を受注している。

在外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は、カラー舗装などの景観舗装工事、及び特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設事業を営んでいる。

製造・販売等事業

当社、子会社の(株)ポー、(有)大成ファーム・大滝、関連会社の加賀アスコン(株)、在外関連会社の北京路新大成アスコン有限公司(中国)及び北京路新大成景観舗装有限公司(中国)の6社が営んでいる。

当社は、アスファルト合材等の製造・販売事業を営んでおり、親会社の大成建設(株)及び子会社の(株)ポー及び青葉クリエイイト(株)へアスファルト合材の一部を販売している。

子会社の(株)ポーは、建設資材、建設機械の販売及びレストラン等の外食事業を営んでおり、当社は、同社からアスファルト合材の材料、建設資材、舗装機械等の機械装置を購入している。

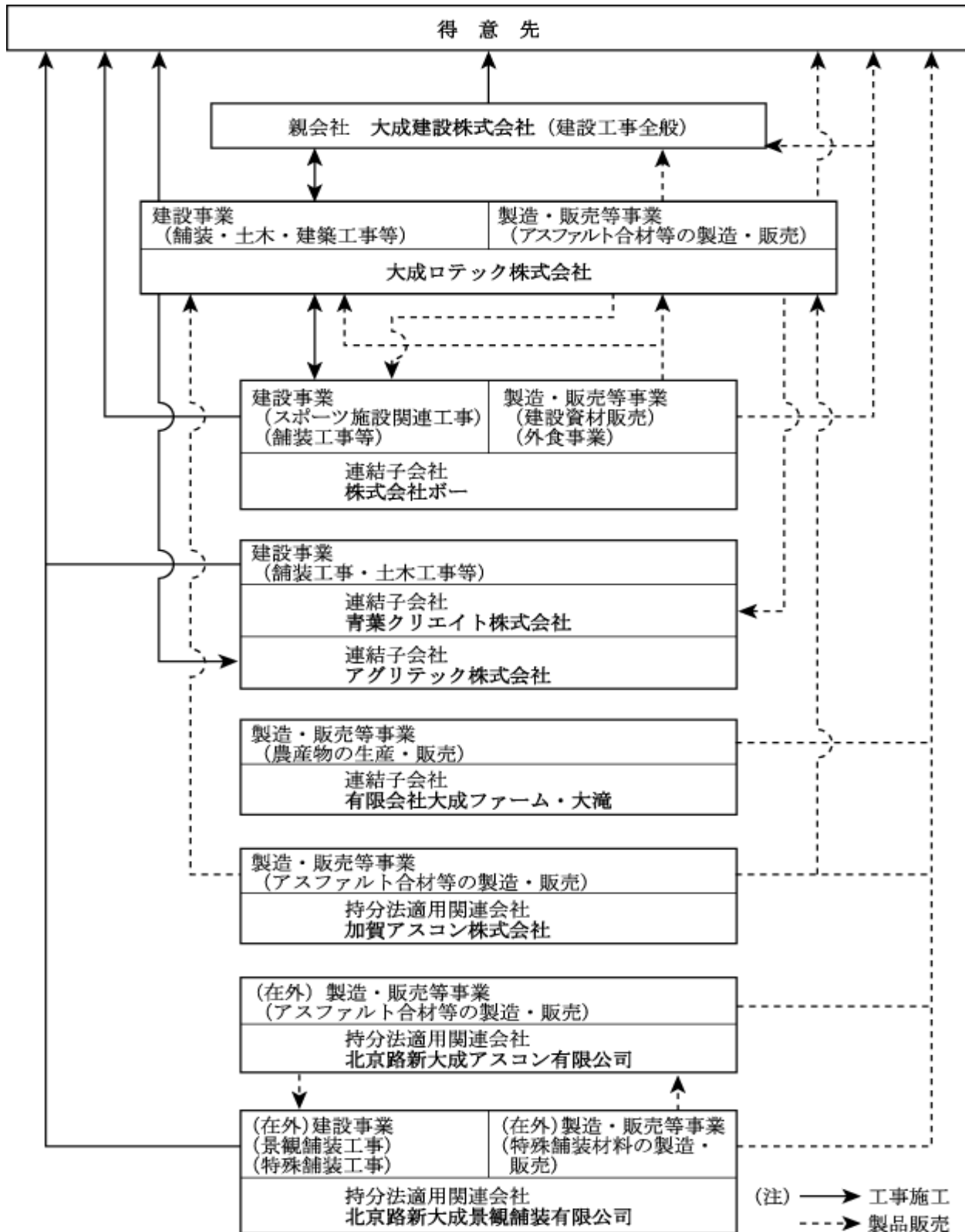
子会社の(有)大成ファーム・大滝は、農産物の生産及び販売事業を営んでいる。

関連会社の加賀アスコン(株)は、アスファルト合材等の製造・販売事業を営んでおり、当社は、同社が製造しているアスファルト合材の一部を購入している。

在外関連会社の北京路新大成アスコン有限公司は、アスファルト合材の製造・販売事業を営んでおり、在外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司へアスファルト合材の一部を販売している。

在外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は、特殊舗装材料の製造・販売事業を営んでおり、在外関連会社の北京路新大成アスコン有限公司へ特殊舗装材料の一部を販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|---------------|-----------------------|------------------------|------------------------------|---|
| (親会社) 大成建設(株) | 東京都新宿区 | 112,448 | 建設事業 開発事業 その他の事業 | (被所有) 58.49 | 当社は同社から工事の一部を受注している。 役員の兼任等 1名 |
| (連結子会社) (株)ポー | 東京都中央区 | 30 | 建設事業 製造・販売等事業 | 100.00 | 当社は同社に工事を発注し、同社から工事を受注している。 また、同社からアスファルト合材の材料、建設資材等を購入し、同社へ建設資材等を販売している。 役員の兼任等 4名 |
| 青葉クリエイト(株) | 仙台市青葉区 | 10 | 建設事業 | 100.00 | 当社は同社へアスファルト合材を販売している。 役員の兼任等 3名 |
| アグリテック(株) | 東京都港区 | 462 | 建設事業 | 53.14 | 当社は同社から工事の一部を受注している。 役員の兼任等 2名 |
| (有)大成ファーム・大滝 | 北海道伊達市 | 5 | 製造・販売等事業 | 49.00 (23.00) [36.00] | 役員の兼任等 2名 |
| (持分法適用関連会社) 加賀アスコン(株) | 石川県能美郡 川北町 | 30 | 製造・販売等事業 | 33.33 | 当社は同社よりアスファルト合材を購入している。 役員の兼任等 3名 |
| 北京路新大成アスコン 有限公司 | 中国・北京市 | 千RMB 45,000 | 製造・販売等事業 | 49.00 | 役員の兼任等 3名 |
| 北京路新大成景観舗装 有限公司 | 中国・北京市 | 千RMB 11,500 | 建設事業 製造・販売等事業 | 30.00 | 役員の兼任等 2名 |

(注) 1 親会社の大成建設(株)以外の記載における主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 親会社の大成建設(株)は、有価証券報告書を提出している。

3 (有)大成ファーム・大滝は、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。なお、議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

4 外貨については、次の略号で表示している。 RMB ... 中国・元

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------------|
| 建設事業 | 814 (155) |
| 製造・販売等事業 | 117 (97) |
| 全社(共通) | 373 (60) |
| 合計 | 1,304 (312) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 1,188 (307) | 43.3 | 19.5 | 6,959,822 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において、大成ロテック社員組合と称する労働組合が昭和46年1月15日に結成されており、平成18年3月末現在の組合員数は803名となっている。上部団体には属していない。対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、堅調な輸出や民間設備投資の拡大、個人消費の増加等に支えられ、企業収益の改善が進むなど、内需・外需ともに景気を下支えするという、良好な成長回復への兆しが見え始めた。

道路建設業界においては、公共投資の抑制傾向が続く中、原油高などの影響によるコストアップ要因が重なり、価格競争は更に厳しさを増した。

このような状況の中、当社グループは全社を挙げて工事の受注やアスファルト合材等の製品販売に努めた結果、受注高、売上高ともに増加し、受注高は前連結会計年度比 2.2%増の 1,176億 9 千 4 百万円、売上高は同 6.1%増の 1,223億 4 千 6 百万円となった。

経常利益及び当期純利益については、工事部門の採算悪化が影響し、経常利益は同 18.9%減の11億 5 千 6 百万円、当期純利益は同 19.7%減の 5 億 2 千 6 百万円となった。

事業の種類別セグメント状況については次のとおりである。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。）

(建設事業)

建設事業においては、受注高は 935億 8 千 2 百万円（前連結会計年度比 1.4%増）、完成工事高は 982億 3 千 4 百万円（同 6.3%増）と、受注高、完成工事高ともに前期を上回る結果となった。しかしながら、営業利益については、一部の大型工事の採算悪化が影響し、10億 9 千 2 百万円（同 38.2%減）と、前連結会計年度に比べて大幅に減少した。

(製造・販売等事業)

製造・販売等事業においては、徹底した販売活動とコスト削減に注力した結果、売上高は 359億 9 千万円（前連結会計年度比 8.7%増）、営業利益は 18億 8 千万円（同 15.9%増）と、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回る結果となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、40億5千万円（前連結会計年度比 3億3千9百万円増加）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億3千8百万円（前連結会計年度比 5億5千6百万円の資金増加）となった。これは、売上高の増加に伴う仕入債務の増加が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、8億2千9百万円（前連結会計年度比 2億1千8百万円の資金減少）となった。これは、関係会社預け金の減少が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億2千8百万円（前連結会計年度比 13億5千2百万円の資金増加）となった。これは、借入金の返済による減少が主な要因である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、下記の「(1) 受注実績」及び「(2) 売上実績」の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。

(1) 受注実績

| 区 分 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 建設事業(百万円) | 92,292 (1.0%増) | 93,582 (1.4%増) |
| 製造・販売等事業(百万円) | 22,877 (0.0%増) | 24,112 (5.4%増) |
| 合計 | 115,169 (0.8%増) | 117,694 (2.2%増) |

(2) 売上実績

| 区 分 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 建設事業(百万円) | 92,408 (0.4%増) | 98,234 (6.3%増) |
| 製造・販売等事業(百万円) | 22,877 (0.0%増) | 24,112 (5.4%増) |
| 合 計 | 115,286 (0.4%増) | 122,346 (6.1%増) |

参考のため、提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

建設事業における状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 期 別 | 工種別 | 期首繰越 工事高 (百万円) | 当期受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期完成 工事高 (百万円) | 次期繰越工事高 | | | 当 期 施工高 (百万円) |
|--------------------------------------|--------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------|-------------------|--------|---------------------|
| | | | | | | 手持工事高 (百万円) | うち施工高 (%)(百万円) | | |
| 第48期 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 | アスファ ルト舗装 | 29,051 | 67,620 | 96,671 | 66,309 | 30,362 | 29.0 | 8,790 | 67,373 |
| | コンクリ ート舗装 | 7,448 | 7,738 | 15,187 | 6,916 | 8,270 | 11.1 | 916 | 7,229 |
| | 土木工事 | 16,809 | 13,934 | 30,743 | 15,064 | 15,678 | 12.7 | 1,997 | 14,878 |
| | 計 | 53,309 | 89,292 | 142,602 | 88,290 | 54,311 | 21.6 | 11,704 | 89,481 |
| 第49期 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 | アスファ ルト舗装 | 30,362 | 70,038 | 100,400 | 72,460 | 27,940 | 32.1 | 8,978 | 72,648 |
| | コンクリ ート舗装 | 8,270 | 6,627 | 14,897 | 7,472 | 7,425 | 12.5 | 925 | 7,480 |
| | 土木工事 | 15,678 | 12,247 | 27,926 | 12,171 | 15,754 | 9.6 | 1,508 | 11,682 |
| | 計 | 54,311 | 88,913 | 143,224 | 92,103 | 51,121 | 22.3 | 11,413 | 91,811 |

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

| 期 別 | 特 命 (%) | 競 争 (%) | 計 (%) |
|-------------------------------------|------------|------------|----------|
| 第48期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 38.0 | 62.0 | 100.0 |
| 第49期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 40.6 | 59.4 | 100.0 |

完成工事高

| 期 別 | 区 分 | 金 額 (百万円) |
|-------------------------------------|-----|--------------|
| 第48期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 官公庁 | 27,266 |
| | 民 間 | 61,023 |
| | 計 | 88,290 |
| 第49期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 官公庁 | 24,522 |
| | 民 間 | 67,580 |
| | 計 | 92,103 |

- (注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第48期完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

| 発 注 者 | 工 事 名 称 |
|--------------|------------------------------|
| 国土交通省 | 東京国際空港東側ターミナル地区エプロン舗装工事(その8) |
| 金井中央土地区画整理組合 | 金井中央土地区画整理事業土木工事 |
| 日本道路公団 | 東海北陸自動車道 美濃舗装工事 |
| 中部国際空港株式会社 | エプロン舗装工事(その2) |
| 日本道路公団 | 第二東名高速道路 豊田西舗装工事 |

第49期完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

| 発 注 者 | 工 事 名 称 |
|-------------|---------------------------|
| 東日本高速道路株式会社 | 山形自動車道 山形管内舗装補修工事 |
| 中日本高速道路株式会社 | 東名高速道路 豊川管内舗装補修工事 |
| 京都市 | 京都市宝が池公園運動施設球技場改良工事 |
| 西日本高速道路株式会社 | 西名阪自動車道 松原～天理間(下り線)舗装補修工事 |
| 国土交通省 | 新北九州空港誘導路新設工事 |

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

| 期 別 | 相手先 | 売上高 (百万円) | 割 合 (%) |
|----------------------------------|----------|--------------|------------|
| 第48期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 大成建設株式会社 | 13,657 | 15.5 |
| | 国土交通省 | 11,645 | 13.2 |
| 第49期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 大成建設株式会社 | 15,185 | 16.5 |
| | 国土交通省 | 10,235 | 11.1 |

手持工事高 (平成18年3月31日現在)

| 区 分 | 金 額 (百万円) |
|-----|--------------|
| 官公庁 | 14,303 |
| 民 間 | 36,818 |
| 計 | 51,121 |

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

| 発 注 者 | 工 事 名 | 完成予定年月 |
|-------------|----------------------|----------|
| 国土交通省 | 一般国道38号 釧路市 大楽毛舗装工事 | 平成19年3月 |
| 東京地下鉄株式会社 | 東陽町駅改良土木工事に伴う道路本復旧工事 | 平成18年8月 |
| 中日本高速道路株式会社 | 中央自動車道 松本管内舗装補修工事 | 平成18年12月 |
| 国土交通省 | 171号尼崎西昆陽電線共同溝工事 | 平成19年2月 |
| 独立行政法人緑資源機構 | 17黒潮 2工区農用道その2工事 | 平成18年9月 |

製造・販売等事業における状況

アスファルト合材等の販売状況

| | アスファルト合材 | | その他 売上金額 (百万円) | 売上高合計 (百万円) | |
|----------------------------------|-------------|---------------|----------------------|----------------|--------|
| | 売上数量 (t) | 売上金額 (百万円) | | | |
| 第48期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 年間 | 2,510,922 | 14,879 | 5,842 | 20,722 |
| 第49期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 年間 | 2,440,306 | 15,626 | 6,034 | 21,661 |

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、輸出関連産業を中心とした生産の増加や、雇用環境の改善による個人消費の拡大が見込まれ、原油価格の上昇による影響等不透明な状況は残るものの、全体としては景気の踊り場を脱却し、回復基調が鮮明になってくるものと思われる。

道路建設業界においては、国と地方における公共事業の抑制傾向が続き、民間建設投資においてもコスト削減傾向が強まることが予想され、価格競争はより激化し、事業環境の厳しさはなお続くものと考えている。

このような状況のもと当社グループは、以下で述べる諸施策を着実に推進し、収益の一層の確保・向上に全力を尽くしていく。

まず、当社「新中期経営計画」（平成16～18年度）の最終年度である平成18年度を迎え、生産構造の改革や組織の簡素化、徹底した調達コストの削減、アスファルト合材等の製品工場の協業化等、経営資源の再配分を行い、舗装工事・土木工事・製品販売を軸とした本業を更に深化させ、収益の一層の確保・向上に全力を尽くしていく。

本年4月1日には、間接経費を削減し収益力を高めるために、間接部門を簡素化する本社組織・支社組織の改革を実施している。

新たな収益の柱を育てるため展開している新規事業についても、今後一層の強化を図っていく。海外事業については、順調に成長している中国での製品販売事業に加え、中国での土木建設事業への展開を図っているところである。農業土木事業についても、子会社のアグリテック株式会社を軸に、保有技術の活用による事業展開を図っていく。

そして、本年3月に共有化した、親会社の大成建設株式会社のグループビジョン『CSを原点に技術とノウハウで新しい価値を創造する企業グループ』を目指し、総合的技術力・戦略力・営業力を高め、コストを含む顧客満足（CS）の達成に一層傾注していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) カントリーリスク

海外事業を展開しているため、テロの発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 価格競争の激化

市場の価格競争が更に加速し、工事の受注金額または合材の販売単価が下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資材価格の変動

主として、ストレートアスファルト、生コンクリートなどの材料の価格が高騰した際、請負金額または販売価格に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

道路建設業においては、事業の形態として取引先の件数が多く、また取引金額、会社規模及び経営状況等が多種多様であることから、取引に際しては、事前に慎重かつ入念な信用調査等を行った上、取引の是非を検討している。しかしながら、急激な事業環境の変化等により取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替レートの変動

為替レートに大幅な変動が生じ、海外の工事請負金額及び外貨建資産の大幅な減少を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 資産保有のリスク

全国各地に複数の事業用資産を保有しているため、不動産の時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

提出会社では、技術研究所が中心となり、顧客のニーズに応え、市場における優位性を確保することを目的に、新技術の研究開発を行っている。

当連結会計年度に支出した研究開発費は3億9千8百万円である。なお、提出会社の研究開発活動は、建設事業部門、製造・販売等事業部門が一体となって行っているため、部門別の区分が困難であることから一括して記載している。

(主な研究開発活動)

(1) 保水性舗装の適用性の拡大

夏季歩行者の快適性向上やヒートアイランド現象の緩和が期待できる「保水性舗装：クールロード」を商品化しているが、晴天が継続すると数日で効果が低下する。解決策として、歩道舗装対象の「ブロック型保水性舗装用給水システム」を当連結会計年度に開発した。

(2) 遮熱性舗装の高性能化

遮熱性舗装は、舗装を加熱する太陽光中の近赤外線を反射する塗料を塗布したもので、保水性舗装同様に、ヒートアイランド現象や歩行空間の熱環境の改善が期待できる。当連結会計年度は、舗装としての耐久性等の確認を目的に、試験施工・追跡調査を継続して実施した。

(3) NO_x (窒素酸化物) 除去舗装の開発

環境の改善への寄与を期待して、舗装表面に排気ガス中のNO_x除去機能を付与した舗装を開発している。当連結会計年度は、耐久性向上を目的にベース樹脂を改良、試験施工を実施し追跡調査を継続したほか、路上で実施するNO_x除去効果の評価法を研究した。

(4) 歩行者系弾性舗装の改良

バリアフリーを目指した舗装材料として、弱者から健常者までの歩きやすさ・転倒時の衝撃安全性・車椅子の走行しやすさを兼ね備えた「アスファルト系弾性舗装：ソフトウォーク」を当連結会計年度に商品化した。

(5) 高強度土系舗装の開発

現状の土系舗装は強度が小さいことなどから、公園や遊歩道などの限られた場所に適用されているが、観光地等の軽交通道路などでは、景観に配慮し、土の風合いを活かした土系舗装のニーズが存在している。これを踏まえ、軽交通道路への適用が可能な「土系舗装」の開発を試みている。

(6) 鋼床版の疲労耐久性向上技術に関する研究

重交通路線の鋼床版橋では、溶接部に疲労損傷が散見されている。この対応策として、舗装の一部(下層)に鋼繊維で補強したセメントコンクリート(SFRC)を用い、鋼床版と一体とすることで補強する手法を検討している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 概況

当連結会計年度において当社グループは、全社を挙げて工事の受注やアスファルト合材等の製品販売に努めた結果、受注高及び売上高に関しては前連結会計年度を上回ったものの、営業利益、経常利益及び当期純利益については、建設事業における利益の減少が影響し、前連結会計年度を下回る結果となった。

(2) 財政状態

資産

完成工事高の増加に伴う完成工事未収入金や期末時価評価による投資有価証券等の増加により、前連結会計年度に比べ、51億6千4百万円の増加となった。

負債

売上高の増加に伴う工事未払金、買掛金等の増加により、前連結会計年度に比べ、49億2千3百万円の増加となった。

少数株主持分

連結子会社の当期純利益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ、25百万円の減少となった。

資本

利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等の増加に伴い、前連結会計年度に比べ、2億6千6百万円の増加となった。

(3) 経営成績

売上高

建設事業、製造・販売等事業ともに増加し、売上高は前連結会計年度に比べ、6.1%増の1,223億4千6百万円となった。

営業利益

製造・販売等事業においてはコスト削減に注力した結果増益となったものの、建設事業における一部の大型工事の採算悪化による大幅減益が影響し、営業利益は前連結会計年度に比べ、24.4%減の10億1千6百万円となった。

経常利益

営業利益の減少が影響し、経常利益は前連結会計年度に比べ、18.9%減の11億5千6百万円となった。

当期純利益

経常利益の減少が影響し、当期純利益は前連結会計年度に比べ、19.7%減の5億2千6百万円となった。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は約17億円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

（建設事業）

当連結会計年度は、主に工事用機械の更新・増強を行い、その総額は約6億円であった。

（製造・販売等事業）

当連結会計年度は、主に合材工場の事業用土地の購入およびアスファルトプラント設備の更新・改良を行い、その総額は約11億円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 帳簿価額 (百万円) | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------|------------------------|------------|------------------------------|----------------------|--------|-------------|----------------|
| | | 建 物 構築物 | 機械装置 車両運搬具 工具器具・ 備品 | 土 地 | | | 合 計 |
| | | | | 面積(m ²) | 金 額 | | |
| 本社 (東京都中央区) | (全社共通) | 2,129 | 2,734 | (5,528) 303,738 | 2,796 | 7,659 | (22) 213 |
| 北海道支社 (札幌市中央区) | 建設事業 製造・販売等事業 | 414 | 106 | (34,456) 325,696 | 1,211 | 1,733 | (25) 69 |
| 東北支社 (仙台市青葉区) | 建設事業 製造・販売等事業 | 396 | 32 | (57,689) 76,519 | 1,954 | 2,383 | (39) 101 |
| 東関東支社 (千葉市中央区) | 建設事業 製造・販売等事業 | 380 | 34 | (76,506) 32,696 | 808 | 1,223 | (32) 91 |
| 関東支社 (東京都江東区) | 建設事業 製造・販売等事業 | 1,776 | 120 | (30,853) 21,278 | 2,355 | 4,251 | (44) 239 |
| 北陸支社 (新潟市) | 建設事業 製造・販売等事業 | 107 | 14 | (7,281) 9,791 | 267 | 389 | (9) 49 |
| 中部支社 (名古屋市中区) | 建設事業 製造・販売等事業 | 535 | 64 | (38,645) 29,516 | 1,265 | 1,865 | (32) 117 |
| 関西支社 (大阪市中央区) | 建設事業 製造・販売等事業 | 557 | 40 | (6,061) 40,443 | 1,950 | 2,549 | (12) 95 |
| 中国支社 (広島市中区) | 建設事業 製造・販売等事業 | 254 | 21 | (23,100) 61,148 | 890 | 1,167 | (19) 61 |
| 四国支社 (高松市) | 建設事業 製造・販売等事業 | 97 | 8 | (15,263) 1,449 | 120 | 226 | (19) 32 |
| 九州支社 (福岡市中央区) | 建設事業 製造・販売等事業 | 533 | 113 | (55,207) 85,023 | 2,048 | 2,695 | (54) 121 |
| 計 | | 7,183 | 3,291 | (350,594) 987,302 | 15,668 | 26,143 | (307) 1,188 |

(2) 国内子会社

| 会社名 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 帳簿価額 (百万円) | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------------------------|------------------------|------------|------------------------------|---------------------|-----|-------------|-----------|
| | | 建 物 構築物 | 機械装置 車両運搬具 工具器具・ 備品 | 土 地 | | | 合 計 |
| | | | | 面積(m ²) | 金 額 | | |
| (株)ポー 本社 (東京都中央区) | 建設事業 製造・販売等事業 | 24 | 692 | | | 716 | (2) 51 |
| アグリテック(株) 本社 (東京都港区) | 建設事業 | 20 | 22 | 33,258 | 109 | 152 | (3) 57 |
| (有)大成ファーム・ 大滝 本社 (北海道伊達市) | 製造・販売等事業 | 30 | 49 | 473,665 | 56 | 136 | (0) 3 |

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 全国的に類似の事業を営む事業所が多数設立されているので、代表的な事業所ごとに地域別一括して記載している。
 3 提出会社は、土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は 609百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 4 提出会社の本社の土地・建物には、次の施設が含まれている。

研修センター・技術研究所・機械技術センター

埼玉県鴻巣市に所在し、敷地面積 29,998㎡、建物は、鉄筋 5 階建、地下 1 階 1 棟合計延面積 8,858㎡及び独身寮を併設した複合施設である。

・研修センター

研修用施設で、収容人員は 44室 84名、専有延面積 2,661㎡

・技術研究所

新工法・新技術の研究開発及び舗装材料の各種の試験・実験を行っている。

専有延面積 2,730㎡、人員 24名(外、臨時従業員 5名)

・機械技術センター

特殊工事用機械の製作及び一般工事用機械工具の修理加工・維持管理を行っている。

専有延面積 780㎡、人員 32名(外、臨時従業員 3名)

- 5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 6 土地建物のうち賃貸中の主なもの

| 会社名 | 土地(㎡) | 建物(㎡) |
|-----------|--------|-------|
| 大成ロテック(株) | 13,215 | |

- 7 リース契約による賃借設備のうち主なもの

| 会社名 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 |
|-----------|-----------|------|-------|--------|
| 大成ロテック(株) | コンピュータ他機器 | 618台 | 1～7年間 | 208百万円 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種 類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 88,517,637 | 88,517,637 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 88,517,637 | 88,517,637 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成7年4月1日～ 平成8年3月31日 | 21,710 | 88,517,637 | 6,513 | 11,305,915 | 6,481 | 10,857,606 |

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はいずれも、転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区 分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|------|-------------|-------|------|--------------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団 体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法 人 | 外国法人等 | | 個 人 そ の 他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個 人 | | | |
| 株主数 (人) | | 40 | 25 | 58 | 43 | 4 | 7,101 | 7,271 | |
| 所有株式数 (単元) | | 5,701 | 347 | 52,104 | 4,882 | 5 | 25,118 | 88,157 | 360,637 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 6.47 | 0.40 | 59.10 | 5.54 | 0.00 | 28.49 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式 94,295株は、「個人その他」に 94単元及び「単元未満株式の状況」に 295株を含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 大成建設株式会社 | 東京都新宿区西新宿 1 - 25 - 1 | 51,508 | 58.19 |
| 大成ロテック従業員持株会 | 東京都中央区京橋 3 - 13 - 1 有楽ビル | 2,979 | 3.37 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 11 | 1,764 | 1.99 |
| ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 1 9 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7) | 1,251 | 1.41 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町 2 - 11 - 3 | 1,238 | 1.40 |
| シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パ リユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エ ヌ・エイ東京支店) | 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14) | 882 | 1.00 |
| バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 カスト ディ業務部) | 839 | 0.95 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10 | 613 | 0.69 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 561 | 0.63 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 | 545 | 0.62 |
| 計 | | 62,181 | 70.25 |

(注) 上記持株数のうち、信託銀行各社の持株数については、すべて信託業務に係る株式数である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区 分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内 容 |
|----------------|-------------------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 94,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 88,063,000 | 88,063 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 360,637 | | |
| 発行済株式総数 | 88,517,637 | | |
| 総株主の議決権 | | 88,063 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 大成ロテック株式会社 | 東京都中央区京橋3-13-1 有楽ビル内 | 94,000 | | 94,000 | 0.11 |
| 計 | | 94,000 | | 94,000 | 0.11 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配分については、業績に対応した継続的な配当を基本としつつ、財務体質の強化、将来の事業展開に必要な研究開発及び設備投資等に必要な内部留保の充実を図りながら、株主に利益還元を行うことを基本方針としている。

当期の配当については、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期同様、1株につき年3円の配当を行うこととした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 224 | 178 | 209 | 286 | 336 |
| 最低(円) | 98 | 135 | 146 | 164 | 212 |

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 10月 | 11月 | 12月 | 平成18年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 273 | 288 | 287 | 326 | 336 | 291 |
| 最低(円) | 250 | 265 | 262 | 269 | 263 | 261 |

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員状況】

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------|-------------|--|--|---------------|
| 代表取締役 社長 | 氏原 完典 | 昭和18年2月7日生 | 昭和40年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 | 大成建設株式会社入社 同社東京支店土木部長 同社取締役東京支店副支店長兼土木部長 同社取締役九州支店長 同社執行役員九州支店長 同社執行役員関西支店長 同社常務役員関西支店長 同社専務役員社長室副室長 当社顧問 当社代表取締役社長 現在に至る | 12 |
| 代表取締役 | 天田 耕治 | 昭和15年3月10日生 | 昭和37年4月 平成4年10月 平成5年6月 平成7年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年2月 平成13年6月 平成14年1月 平成15年6月 平成17年6月 | 大成建設株式会社入社 同社東北支店副支店長 同社取締役東北支店長 当社顧問 当社常務取締役生産本部長兼技術部・国際部担当 当社常務取締役生産本部長兼技術部・国際部・技術研究所担当 当社常務取締役生産本部長兼国際部長兼技術部・技術研究所担当 当社専務取締役営業本部長兼生産本部長兼国際部長兼技術部・技術研究所担当 当社専務取締役営業本部長兼生産本部長兼国際部長 当社代表取締役専務役員安全環境・営業・生産・国際・新規事業担当 当社代表取締役副社長安全環境担当 現在に至る | 22 |
| 取締役 | 吉田 富彦 | 昭和16年2月6日生 | 昭和38年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 | 当社入社 当社北陸支社長 当社東北支社長 当社取締役東北支社長 当社常務取締役東北支社長 当社取締役専務役員営業本部長 現在に至る | 31 |
| 取締役 | 中津海 光夫 | 昭和16年8月12日生 | 昭和40年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 | 大成建設株式会社入社 同社経営本部総務部長 同社経営本部広報部長 同社建築営業本部営業管理部長 同社建築営業総本部管理部長 同社秘書部長 同社執行役員秘書部長 当社顧問 当社取締役専務役員管理本部長 当社取締役専務役員管理本部長兼秘書室担当 現在に至る | 11 |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|--------|-------|--------------|---|--|---------------|
| 取締役 | 中村 賢二 | 昭和20年5月19日生 | 昭和43年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 | 大成建設株式会社入社 同社東京支店土木部長 同社土木本部副本部長兼土木部長 同社執行役員土木本部副本部長兼土木部長 同社執行役員土木本部副本部長兼土木部長兼社長室副室長 当社顧問 当社取締役専務役員経営企画担当 現在に至る | 12 |
| 取締役 | 熊木 逸朗 | 昭和20年1月22日生 | 昭和43年4月 平成11年10月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 | 大成建設株式会社入社 同社東京支店土木部長 当社営業本部部長 当社取締役生産本部副本部長 当社取締役生産本部副本部長兼工事部長 当社取締役常務役員生産本部長兼国際部長 当社取締役常務役員生産本部長兼国際部長兼総合技術担当 当社取締役常務役員生産技術本部長 現在に至る | 19 |
| 取締役 | 本造 洪太 | 昭和20年11月22日生 | 昭和44年4月 平成12年10月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年4月 | 当社入社 当社生産本部工事部長 当社四国支社長 当社執行役員四国支社長 当社執行役員九州支社長 当社取締役執行役員九州支社長 当社取締役執行役員生産技術本部副本部長 現在に至る | 20 |
| 常勤監査役 | 荒木 邦武 | 昭和15年3月28日生 | 昭和39年4月 平成3年11月 平成9年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 | 大成建設株式会社入社 同社土木本部土木技術部長 同社土木本部理事（技術担当） 当社営業本部営業部長 当社取締役生産本部工事部長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役東京支社長 当社専務役員東京支社長 当社専務役員総合技術担当 当社常勤監査役 現在に至る | 25 |
| 常勤監査役 | 岸本 征夫 | 昭和20年8月29日生 | 昭和44年4月 平成11年6月 平成15年7月 平成16年6月 | 大成建設株式会社入社 同社管理本部経理部長 当社管理本部部長 当社常勤監査役 有楽土地株式会社監査役兼任 現在に至る | 8 |
| 監査役 | 大石 勝 | 昭和18年7月30日生 | 昭和37年4月 平成8年10月 平成9年11月 平成10年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年6月 | 大成建設株式会社入社 同社開発管理部長 同社企画管理部長 同社法務部長 同社管理本部法務部長 同社管理本部理事（現任） 当社監査役 有楽土地株式会社監査役兼任 現在に至る | |
| 監査役 | 川村 幸寛 | 昭和22年11月18日生 | 昭和46年4月 平成12年6月 平成16年6月 | 大成建設株式会社入社 同社管理本部財務部長 当社監査役 有楽土地株式会社常勤監査役兼任 現在に至る | |
| 計 | | | | | 160 |

- (注) 1 大石 勝、川村幸寛の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務の執行責任を負う「執行役員」は次のとおりである。
 は取締役兼務者である。

| 役 職 | 氏 名 | 担 当 業 務 |
|-------|-------|--------------------|
| 会 長 | 三嶋 希之 | |
| 社 長 | 氏原 完典 | |
| 副 社 長 | 天田 耕治 | 安全環境担当 |
| 専務役員 | 吉田 富彦 | 営業本部長 |
| 専務役員 | 中津海光夫 | 管理本部長兼秘書室担当 |
| 専務役員 | 中村 賢二 | 経営企画担当 |
| 常務役員 | 廣田 禎之 | 中部支社長 |
| 常務役員 | 熊木 逸朗 | 生産技術本部長 |
| 常務役員 | 若杉 正之 | 東北支社長 |
| 常務役員 | 船越 晴世 | 営業担当 |
| 常務役員 | 荒川 直士 | 営業担当 |
| 常務役員 | 石村 泰庸 | 管理本部副本部長兼経理部長兼人事担当 |
| 常務役員 | 長濱 忠 | 関東支社長 |
| 執行役員 | 春野 征司 | 関西支社長 |
| 執行役員 | 本造 洪太 | 生産技術本部副本部長 |
| 執行役員 | 小椋 幸保 | 東関東支社長 |
| 執行役員 | 朝沢 智 | 営業本部副本部長 |
| 執行役員 | 長嶋 偕仁 | 生産技術本部副本部長兼製品事業部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の効率性ならびに透明性・健全性を高め、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることで、株主・顧客をはじめとした会社関係者の信頼を深めていく」ということであり、コーポレート・ガバナンス体制のなお一層の整備を図り、企業価値の向上を目指している。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役会は7名、監査役会は4名の構成となっている。また、執行役員制度を導入しており、経営上の意思決定・監督と業務執行を制度的に分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の機能強化を図っている。

取締役会については、取締役7名の体制をもって、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っている。なお、業務執行の監督は、取締役会が業務を掌握した上で行うことが適切であるとの判断から、取締役全員が執行役員を兼務している。

監査役会については、社内監査役2名、社外監査役2名の体制をもって、取締役の業務執行の適法性を監査している。なお、社内監査役は2名とも常勤監査役として常時執務しており、監査の実効性の確保と監査機能の充実を図っている。

会計監査人については、あずさ監査法人を選任している。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a) 基本的な考え方（内部統制システム整備に関する基本方針）

当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム（会社の業務の適正を確保するための体制）整備の基本方針に関し決議した。具体的には下記の体制及び事項である。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

b) 整備状況

ア．コンプライアンス体制

上記（取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）に関連するものとして、「大成ロテック企業行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制に係る諸規程に加え、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う仕組みを定めた「内部通報規程」を整備している。

イ．情報管理体制

上記（取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制）に関連するものとして、「社内用文書管理規程」等の文書・情報関連の社内規程を整備している。

ウ．リスク管理体制

上記（損失の危険の管理に関する規程その他の体制）に関連するものとして、損失の危険の管理に関する規程である「リスク管理規程」に加え、近年社会問題化している情報漏洩対策のため「情報セキュリティ管理規程」を整備している。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

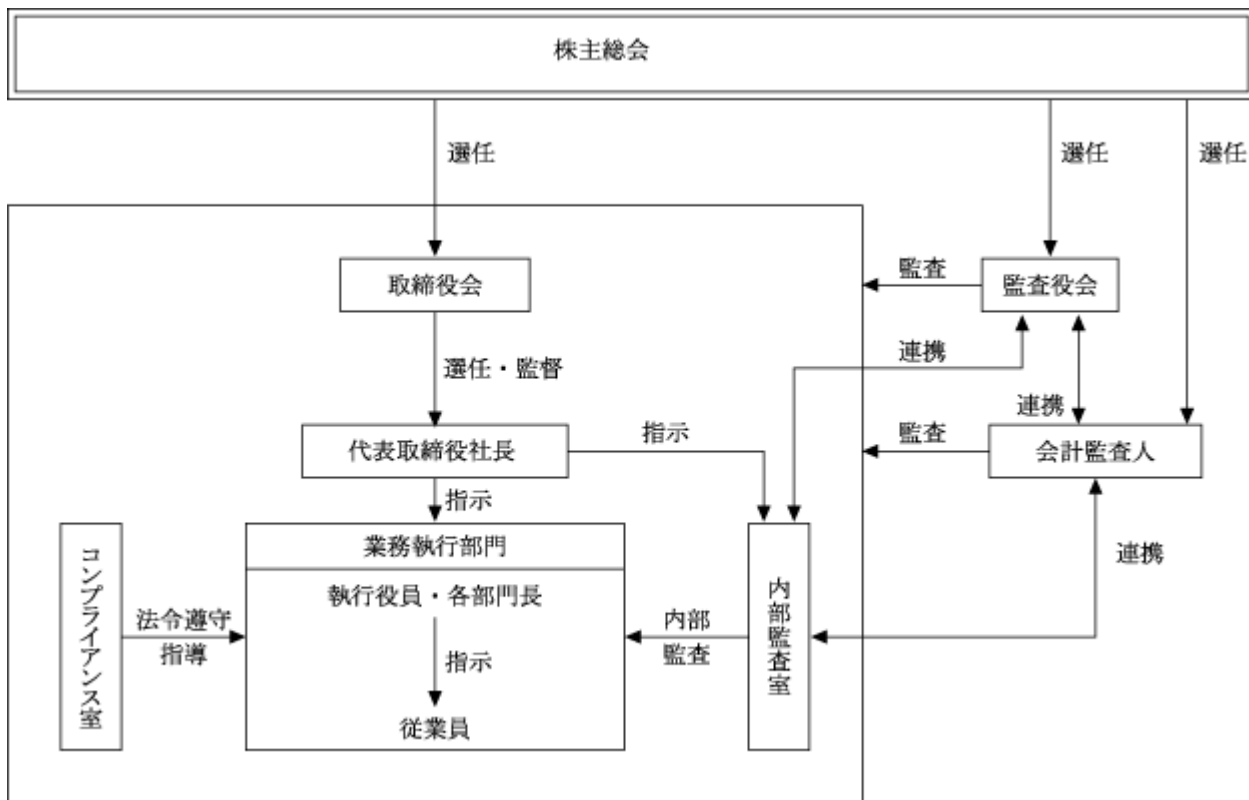
内部監査については、社長直属の経営企画部・内部監査室が、業務の適正性及び効率性の観点から本社・支社の各分門の状況を把握している。

監査役監査については、各監査役が、取締役会等への出席や重要書類の調査などを行い、取締役の業務執行の適法性を監査している。

会計監査については、あずさ監査法人と、旧商法監査及び証券取引法監査について監査契約を結んでいる。当社の監査業務を執行した公認会計士は、望月正芳氏、佐野裕氏及び富永貴雄氏であり、補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他3名である。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査が相互に連携し、意見交換を行うことにより、監査の実効性を高めている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと以下のとおりである。



(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

| 区分 | 取締役 | | 監査役 | | 計 | |
|-------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) |
| 定額報酬 | 10 | 144 | 4 | 36 | 14 | 180 |
| 退職慰労金 | 3 | 221 | | | 3 | 221 |
| 計 | | 365 | | 36 | | 401 |

(5) 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

| | |
|---------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 27百万円 |
| 上記以外の報酬 | 1百万円 |

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、2名の社外監査役（親会社の出身）がいるが、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | | 3,711 | | 4,050 | |
| 受取手形・完成工事 未収入金等 | | 45,211 | | 52,129 | |
| 有価証券 | | 50 | | 54 | |
| 未成工事支出金等 | | 11,738 | | 12,025 | |
| 繰延税金資産 | | 614 | | 468 | |
| 関係会社預け金 | | 3,498 | | 993 | |
| その他 | | 2,480 | | 3,119 | |
| 貸倒引当金 | | 544 | | 620 | |
| 流動資産合計 | | 66,760 | 63.9 | 72,220 | 65.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | |
| 建物・構築物 | | 7,573 | | 7,258 | |
| 機械装置・運搬具・ 工具器具備品 | | 4,790 | | 4,051 | |
| 土地 | 3 | 15,590 | | 15,784 | |
| 建設仮勘定 | | | | 23 | |
| 有形固定資産計 | | 27,954 | | 27,118 | |
| 2 無形固定資産 | | 2,270 | | 2,095 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 2 | 2,400 | | 3,753 | |
| 繰延税金資産 | | 3,566 | | 2,553 | |
| その他 | 2 | 2,042 | | 2,407 | |
| 貸倒引当金 | | 531 | | 519 | |
| 投資その他の資産計 | | 7,477 | | 8,193 | |
| 固定資産合計 | | 37,702 | 36.1 | 37,407 | 34.1 |
| 資産合計 | | 104,463 | 100.0 | 109,627 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払手形・ 工事未払金等 | | 39,335 | | 45,869 | |
| 短期借入金 | | 1,438 | | 2,290 | |
| 一年以内償還の社債 | | | | 1,000 | |
| 未払法人税等 | | 177 | | 156 | |
| 未成工事受入金 | | 6,092 | | 5,674 | |
| 完成工事補償引当金 | | 79 | | 56 | |
| 工事損失引当金 | | | | 72 | |
| その他 | | 3,865 | | 2,857 | |
| 流動負債合計 | | 50,988 | 48.8 | 57,977 | 52.9 |
| 固定負債 | | | | | |
| 社債 | | 1,000 | | | |
| 長期借入金 | | 3,300 | | 2,020 | |
| 再評価に係る 繰延税金負債 | 3 | 1,701 | | 2,451 | |
| 退職給付引当金 | | 4,572 | | 4,177 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 412 | | 271 | |
| その他 | | 28 | | 28 | |
| 固定負債合計 | | 11,014 | 10.5 | 8,949 | 8.2 |
| 負債合計 | | 62,002 | 59.3 | 66,926 | 61.1 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 290 | 0.3 | 264 | 0.2 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資本金 | 5 | 11,305 | 10.8 | 11,305 | 10.3 |
| 資本剰余金 | | 10,857 | 10.4 | 10,857 | 9.9 |
| 利益剰余金 | | 19,260 | 18.5 | 19,524 | 17.8 |
| 土地再評価差額金 | 3 | 218 | 0.2 | 536 | 0.5 |
| その他有価証券評価差額金 | | 561 | 0.5 | 1,266 | 1.2 |
| 為替換算調整勘定 | | 20 | 0.0 | 37 | 0.0 |
| 自己株式 | 6 | 13 | 0.0 | 18 | 0.0 |
| 資本合計 | | 42,170 | 40.4 | 42,436 | 38.7 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 104,463 | 100.0 | 109,627 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|-------|-----|
| | | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | 1 | | 115,286 | 100.0 | 122,346 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 107,014 | 92.8 | 114,076 | 93.3 | |
| 売上総利益 | | | 8,271 | 7.2 | 8,270 | 6.7 | |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | 6,926 | 6.0 | 7,253 | 5.9 | |
| 営業利益 | | | 1,345 | 1.2 | 1,016 | 0.8 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 9 | | | 7 | | |
| 受取配当金 | | 24 | | | 27 | | |
| 受取手数料 | | 12 | | | 11 | | |
| 連結調整勘定償却額 | | 30 | | | | | |
| 持分法による投資利益 | | 109 | | | 162 | | |
| その他 | | 34 | 221 | 0.1 | 57 | 265 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 118 | | | 110 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | | | | 5 | | |
| その他 | | 21 | 140 | 0.1 | 8 | 125 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 1,425 | 1.2 | 1,156 | 0.9 | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 前期損益修正益 | 4 | 105 | | | 297 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 70 | | | 2 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 56 | | | 93 | | |
| その他 | | | 232 | 0.2 | 3 | 397 | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | 6 | 1 | | | 49 | | |
| 固定資産除却損 | | 57 | | | 36 | | |
| 減損損失 | | 19 | | | 19 | | |
| 協業化負担金 | 7 | 93 | | | | | |
| 係争関係費 | | | | | 36 | | |
| その他 | | 51 | 222 | 0.2 | 55 | 198 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,435 | 1.2 | 1,355 | 1.1 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 162 | | | 156 | | |
| 法人税等調整額 | | 599 | 762 | 0.6 | 673 | 830 | 0.7 |
| 少数株主利益 | | | 17 | 0.0 | | | |
| 少数株主損失 | | | | | 1 | 0.0 | |
| 当期純利益 | | | 655 | 0.6 | 526 | 0.4 | |

【連結剰余金計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|-------------|----------|---|--------|---|--------|
| | | 金 額 (百万円) | | 金 額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 10,857 | | 10,857 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 10,857 | | 10,857 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 18,739 | | 19,260 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 655 | | 526 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | 130 | 785 | 2 | 529 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | | 265 | 265 | 265 | 265 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 19,260 | | 19,524 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|
| | | 金 額 (百万円) | 金 額 (百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,435 | 1,355 |
| 減価償却費 | | 2,108 | 1,946 |
| 減損損失 | | 19 | 19 |
| 貸倒引当金の増加・減少()額 | | 148 | 63 |
| 工事損失引当金の増加・減少()額 | | | 72 |
| 退職給付引当金の増加・減少()額 | | 354 | 394 |
| 役員退職慰労引当金の増加・減少()額 | | 34 | 140 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 34 | 34 |
| 支払利息 | | 118 | 110 |
| 持分法による投資損失・利益() | | 109 | 162 |
| 投資有価証券売却損益 | | 52 | 93 |
| 有形固定資産除却損 | | 57 | 36 |
| 有形固定資産売却益 | | 70 | 2 |
| 有形固定資産売却損 | | 1 | 49 |
| 売上債権の増加()・減少額 | | 697 | 6,917 |
| 未成工事支出金等の増加()・減少額 | | 1,103 | 282 |
| その他流動資産の増加()・減少額 | | 960 | 507 |
| その他投資等の増加()・減少額 | | 352 | 29 |
| 仕入債務の増加・減少()額 | | 2,849 | 6,534 |
| 未成工事受入金の増加・減少()額 | | 193 | 417 |
| その他流動負債の増加・減少()額 | | 390 | 857 |
| そ の 他 | | 60 | 66 |
| 小 計 | | 73 | 415 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 74 | 75 |
| 利息の支払額 | | 123 | 111 |
| 法人税等の支払額 | | 194 | 141 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 317 | 238 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券・投資有価証券の取得による支出 | | 4 | 247 |
| 有価証券・投資有価証券の売却等による収入 | | 189 | 174 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 | 1,167 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,790 | 1,698 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 811 | 371 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 413 | 65 |
| 出資金の拠出による支出 | | | 214 |
| 貸付による支出 | | | 68 |
| 関係会社貸付金の回収による収入 | | 86 | |
| 関係会社預け金の増加()・減少額 | | 1,001 | 2,504 |
| そ の 他 | | 0 | 73 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,048 | 829 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増加・減少()額 | | 1,000 | |
| 長期借入による収入 | | 1,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,808 | 428 |
| 配当金の支払額 | | 267 | 265 |
| 少数株主への払戻金の支払額 | | | 32 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | | | 2 |
| 自己株式の取得による支出 | | 5 | 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,080 | 728 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | | 1,350 | 339 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,061 | 3,711 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 3,711 | 4,050 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>すべての子会社（4社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 (株)ポー 南大阪アスコン(株) 青葉クリエイト(株) アグリテック(株)</p> <p>なお、青葉クリエイト(株)については設立したことにより及びアグリテック(株)については新たに議決権の過半数を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> | <p>すべての子会社（4社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 (株)ポー 青葉クリエイト(株) アグリテック(株) (有)大成ファーム・大滝</p> <p>なお、(有)大成ファーム・大滝については設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、南大阪アスコン(株)は清算したことにより、連結子会社から除外している。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>すべての関連会社（3社）に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 加賀アスコン(株) 北京路新大成アスコン有限公司 北京路新大成景観舗装有限公司</p> | 同 左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、アグリテック(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p> | 同 左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）は、主として定額法、建物以外については、主として定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> | <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかるかき担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、執行役員については内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> | <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該処理方法によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施している。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理方法によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ及び為替予約) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用及び為替リスクの低減を目的とし、為替予約取引及びデリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|--|---|
| (6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 | <p>売上高の計上基準 請負工事にかかる収益の計上は、 工事完成基準によっているが、当社は、 長期大型工事（請負金額10億円 以上かつ工期1年超の工事）に限り、 工事進行基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する 額の会計処理は、税抜方式によって いる。</p> | <p>売上高の計上基準 請負工事にかかる収益の計上は、 工事完成基準によっているが、長期 大型工事（請負金額5億円以上かつ 工期1年超の工事）に限り、工事進 行基準によっている。ただし、一部 の連結子会社は一定の基準に該当す る工事について工事進行基準によっ ている。</p> <p>(会計処理の変更) 請負工事にかかる収益の計上は、 従来、当社は工事完成基準を原則と して、請負金額10億円以上かつ工期 1年超の工事に限り工事進行基準を 適用し、連結子会社は工事完成基準 によっていたが、当連結会計年度に 着手した工事より、当社は工事進行 基準の適用範囲を請負金額5億円以 上の工事に拡大し、一部の連結子会 社は一定の基準に該当する工事につ いて工事進行基準を適用することと した。</p> <p>この変更は、受注環境の変化によ り工事の請負金額が小型化傾向にあり、 今後もその傾向が継続すると見 込まれることから、国際的な会計基 準の動向を踏まえ、期間損益計算の より一層の適正化を図るために行っ たものである。</p> <p>この変更により、従来の基準によ った場合に比べ、売上高が633百万 円、売上総利益、営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益が それぞれ14百万円多く計上されて いる。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載している。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法によっている。 | 同 左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、金額の重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括償却している。 | |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 | 同 左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 | 同 左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| (連結損益計算書関係) 従来、区分掲記していた特別損失の「会員権評価損」及び「会員権貸倒損失」は、当連結会計年度において各々特別損失の総額の100分の10以下となったので、「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の「その他」に含めた会員権評価損及び会員権貸倒損失の金額は各々13百万円、7百万円である。 | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------|----------|--------|----------|--------|--|------------|-------|----------|--------|----------|--------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,920百万円である。</p> <p>2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法を併用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 3,012百万円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加賀アスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 88,517千株である。</p> <p>6 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 73千株である。</p> | 投資有価証券(株式) | 22百万円 | その他(出資金) | 354百万円 | 加賀アスコ(株) | 841百万円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,093百万円である。</p> <p>2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法を併用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 3,657百万円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加賀アスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 88,517千株である。</p> <p>6 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 94千株である。</p> | 投資有価証券(株式) | 28百万円 | その他(出資金) | 495百万円 | 加賀アスコ(株) | 768百万円 |
| 投資有価証券(株式) | 22百万円 | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 354百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 加賀アスコ(株) | 841百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 28百万円 | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 495百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 加賀アスコ(株) | 768百万円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| 1 工事進行基準による完成工事高は、4,075百万円である。 | 1 工事進行基準による完成工事高は、3,919百万円である。 |
| 2 このうち主要な費用及び金額は、次のとおりである。 | 2 このうち主要な費用及び金額は、次のとおりである。 |
| 従業員給料手当 2,862百万円 | 従業員給料手当 2,949百万円 |
| 退職給付費用 263百万円 | 退職給付費用 254百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 65百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 64百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 110百万円 | 貸倒引当金繰入額 304百万円 |
| 3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、407百万円である。 | 3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、398百万円である。 |
| 4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 | 4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 |
| 償却済債権取立益等 76百万円 | 償却済債権取立益等 101百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 2百万円 | 貸倒引当金戻入益 1百万円 |
| その他 26百万円 | 事業場閉鎖見込費用差額 187百万円 |
| | その他 7百万円 |
| 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 | 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 |
| 土地 70百万円 | 土地 1百万円 |
| 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 | 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 |
| 機械装置・運搬具・工具器具備品 1百万円 | 建物・構築物 2百万円 |
| | 機械装置・運搬具・工具器具備品 39百万円 |
| | 土地 7百万円 |
| 7 合材工場の協業化に伴う構成会社の資産除却費用の負担額及び構成会社への資産売却損失額である。 | 7 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------------------|-----|-----------|-------|--|--------|----------|------------------|--------|-----------|----------------|-----|------------------|-------|-------------------|-------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,711百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711</td> </tr> </table> | 現金預金勘定 | 3,711百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | | 現金及び現金同等物 | 3,711 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050</td> </tr> </table> | 現金預金勘定 | 4,050百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | | 現金及び現金同等物 | 4,050 | | | | | | |
| 現金預金勘定 | 3,711百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金勘定 | 4,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>議決権の過半数を取得したことにより新たにアグリテック㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアグリテック㈱株式の取得価額とアグリテック㈱取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,883百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アグリテック㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> <tr> <td>アグリテック㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：アグリテック㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,167</td> </tr> </table> | 流動資産 | 1,883百万円 | 固定資産 | 124 | 流動負債 | 1,311 | 固定負債 | 183 | 連結調整勘定 | 26 | 少数株主持分 | 240 | アグリテック㈱株式の取得価額 | 245 | アグリテック㈱現金及び現金同等物 | 1,413 | 差引：アグリテック㈱取得による収入 | 1,167 | <p>2</p> |
| 流動資産 | 1,883百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アグリテック㈱株式の取得価額 | 245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アグリテック㈱現金及び現金同等物 | 1,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：アグリテック㈱取得による収入 | 1,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 機械装置・ 運搬具・ 工具器具備品 | 1,067 | 657 | 409 | 機械装置・ 運搬具・ 工具器具備品 | 994 | 512 | 481 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 172百万円 | 1年内 | | | 170百万円 |
| 1年超 | | | 237 | 1年超 | | | 311 |
| 計 | | | 409 | 計 | | | 481 |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 234百万円 | 支払リース料 | | | 217百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 234百万円 | 減価償却費相当額 | | | 217百万円 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | |

(有価証券関係)

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

| | 種 類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1) 株 式 | 566 | 1,472 | 905 |
| | (2) 債 券 | | | |
| | 社 債 | 28 | 34 | 5 |
| | (3) その他 | 432 | 484 | 51 |
| | 小 計 | 1,027 | 1,990 | 962 |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1) 株 式 | 18 | 12 | 6 |
| | (2) その他 | 171 | 160 | 10 |
| | 小 計 | 189 | 172 | 16 |
| 合 計 | | 1,217 | 2,163 | 946 |

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)

売却益の合計額(百万円)

売却損の合計額(百万円)

59

46

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

153百万円

非上場優先出資証券

110百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|
| 債 券 | | |
| 社 債 | 14 | 20 |
| その他 | 36 | 186 |
| 合 計 | 50 | 206 |

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

| | 種 類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1) 株 式 | 539 | 2,562 | 2,022 |
| | (2) 債 券 | | | |
| | 社 債 | 7 | 10 | 3 |
| | (3) その他 | 473 | 594 | 120 |
| | 小 計 | 1,021 | 3,167 | 2,146 |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1) 株 式 | 18 | 14 | 3 |
| | (2) その他 | 100 | 93 | 7 |
| | 小 計 | 119 | 107 | 11 |
| 合 計 | | 1,140 | 3,275 | 2,135 |

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | | |
|----------|--------------|--------------|
| 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
| 174 | 93 | |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

| | |
|-----------|--------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 172百万円 |
| 非上場優先出資証券 | 135百万円 |
| 匿名組合出資金 | 194百万円 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|
| 債 券 | | |
| 社 債 | | 10 |
| その他 | 54 | 158 |
| 合 計 | 54 | 169 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|--|
| (イ) 取引の内容 | 当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用している。 | 当社グループは、金利スワップ取引及び外貨建予定取引にかかる為替予約のデリバティブ取引を利用している。 |
| (ロ) 取引に対する取組方針 | 当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針である。 | 同 左 |
| (ハ) 取引の利用目的 | 当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用している。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。 | 当社グループは、借入金にかかる金利変動リスク及び外貨建予定取引にかかる為替変動リスクを回避する目的で利用している。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。 |
| (ニ) 取引に係るリスクの内容 | 当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断している。 | 当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク、また為替予約取引は為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断している。 |
| (ホ) 取引に係るリスク管理体制 | 当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、当社の経理部において取引の実行・管理を行っている。 | 同 左 |

2. 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| 当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。 | 同 左 |

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金等を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

| | | |
|------------------|--------|-----|
| 退職給付債務 | 10,116 | 百万円 |
| 年金資産 | 5,417 | |
| 未認識数理計算上の差異 | 428 | |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 300 | |
| 退職給付引当金 | 4,572 | |

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

| | | |
|----------------|-----|-----|
| 勤務費用 | 480 | 百万円 |
| 利息費用 | 247 | |
| 期待運用収益 | 144 | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 134 | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 40 | |
| 退職給付費用 | 677 | |

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.5 % |
| 期待運用収益率 | 3.0 % |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。) |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。) |

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金等を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

| | | |
|------------------|--------|-----|
| 退職給付債務 | 10,163 | 百万円 |
| 年金資産 | 7,028 | |
| 未認識数理計算上の差異 | 781 | |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 260 | |
| 退職給付引当金 | 4,177 | |

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | | |
|----------------|-----|-----|
| 勤務費用 | 475 | 百万円 |
| 利息費用 | 244 | |
| 期待運用収益 | 159 | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 88 | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 40 | |
| 退職給付費用 | 608 | |

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.5 % |
| 期待運用収益率 | 3.0 % |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。） |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。） |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|----------------|-----|--------|-----|---------------|-----|-------|-------|-----|-----|-----------------|--------------|--------|----|-----------------|--------------|-----------|-----|--------------|-----|-----|----|-----------------|------------|----------------------|--------------|--------|-------|------|--|----------------|-----|----------------|-----|---------|-----|--------|-----|-----|-----|--------------------------|-------------|---|------------------|----------|----------------|-----|--------|-----|---------------|-----|-------|-------|-----|-----|-----------------|--------------|--------|-----|-----------------|--------------|-----------|-----|--------------|-----|-----|----|-----------------|--------------|----------------------|--------------|--------|-------|------|--|----------------|------|----------------|-----|---------|-----|--------|-----|-----|-----|--------------------------|-------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,852</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">4,181</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、土地再評価にかかる繰延税金負債1,701百万円を固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」に計上している。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.1</td> </tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,705百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 612 | 会員権評価損 | 242 | 未払賞与損金算入限度超過額 | 272 | 繰越欠損金 | 1,398 | その他 | 621 | 繰延税金資産小計 | 4,852 | 評価性引当額 | 72 | 繰延税金資産合計 | 4,780 | 固定資産圧縮積立金 | 185 | その他有価証券評価差額金 | 385 | その他 | 28 | 繰延税金負債合計 | 598 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 4,181 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 9.5 | 永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 住民税均等割等 | 9.3 | 評価性引当額 | 5.2 | その他 | 1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.1 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,208</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、土地再評価にかかる繰延税金負債2,451百万円を固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」に計上している。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.3</td> </tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,697百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 604 | 会員権評価損 | 199 | 未払賞与損金算入限度超過額 | 279 | 繰越欠損金 | 1,036 | その他 | 391 | 繰延税金資産小計 | 4,208 | 評価性引当額 | 107 | 繰延税金資産合計 | 4,100 | 固定資産圧縮積立金 | 185 | その他有価証券評価差額金 | 869 | その他 | 23 | 繰延税金負債合計 | 1,078 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 3,021 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 12.7 | 永久に益金に算入されない項目 | 1.7 | 住民税均等割等 | 9.8 | 評価性引当額 | 2.6 | その他 | 2.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 61.3 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,705百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与損金算入限度超過額 | 272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 4,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 9.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 9.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,697百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与損金算入限度超過額 | 279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 3,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 12.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 9.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 61.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 建設事業 (百万円) | 製造・販売等 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|-----------------------|------------|----------------------|--------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 92,408 | 22,877 | 115,286 | | 115,286 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 10,241 | 10,241 | (10,241) | |
| 計 | 92,408 | 33,119 | 125,527 | (10,241) | 115,286 |
| 営 業 費 用 | 90,640 | 31,495 | 122,136 | (8,195) | 113,940 |
| 営 業 利 益 | 1,767 | 1,623 | 3,391 | (2,045) | 1,345 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 65,300 | 27,972 | 93,272 | 11,190 | 104,463 |
| 減価償却費 | 783 | 1,305 | 2,088 | 19 | 2,108 |
| 資本的支出 | 987 | 1,164 | 2,152 | 20 | 2,173 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建 設 事 業 ... 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製 造 ・ 販 売 等 事 業 ... アスファルト合材、その他舗装用材料の製造・販売等に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の
本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は 1,979百万円である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運
用資金（現金預金及び関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であ
り、当連結会計年度は 12,301百万円である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 建設事業 (百万円) | 製造・販売等 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|-----------------------|------------|----------------------|--------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 98,234 | 24,112 | 122,346 | | 122,346 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 11,878 | 11,878 | (11,878) | |
| 計 | 98,234 | 35,990 | 134,225 | (11,878) | 122,346 |
| 営 業 費 用 | 97,141 | 34,109 | 131,251 | (9,920) | 121,330 |
| 営 業 利 益 | 1,092 | 1,880 | 2,973 | (1,957) | 1,016 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 70,514 | 28,709 | 99,223 | 10,404 | 109,627 |
| 減価償却費 | 782 | 1,145 | 1,928 | 18 | 1,946 |
| 資本的支出 | 541 | 1,126 | 1,667 | 52 | 1,720 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建 設 事 業 ... 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製 造 ・ 販 売 等 事 業 ... アスファルト合材、その他舗装用材料の製造・販売等に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の
本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は 1,960百万円である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用
資金（現金預金及び関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であ
り、当連結会計年度は 11,724百万円である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれている。

6 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(6) その他連結財務諸表作成のための重要な
事項 売上高の計上基準」に記載のとおり、売上高の計上基準の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「建設事業」の売上高が、633百万
円、営業利益が 14百万円多く計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | | 関係内容 | | | | | |
|-----|---------|--------|----------------|--|------------|----|------------------------------|------------------------|----------------|------------|---------------------------|----------------|
| | | | | | 直接 | 間接 | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 大成建設(株) | 東京都新宿区 | 百万円 112,448 | 1 土木建築その他建設工事全般に関する企画、設計、監理、施工、エンジニアリング 2 住宅の設計、監理及び販売ならびに不動産の売買、賃貸、仲介、監理 3 都市開発、地域開発、その他の事業 | 58.49 | % | 兼任 1人 転籍 6人 うち代表取締役 3人 | 当社は主として土木工事その他を受注している。 | | | | |
| | | | | | | | | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
| | | | | | | | | | | 百万円 | | 百万円 |
| | | | | | | | | | 建設工事の受注(売上高) | 13,657 | 受取手形・完成工事未収入金等 未成工事受入金 | 6,746 6,777 |
| | | | | | | | | | アスファルト合材等の販売 | 491 | 受取手形・完成工事未収入金等 | 237 |
| | | | | | | | | | 預け金の回収 受取利息 | 1,003 2 | 関係会社預け金 | 3,498 |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税が含まれておらず、受取手形等の期末残高には消費税及び地方消費税が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建設工事の受注については、当社見積価格を提示し、交渉の上決定しており、支払条件は毎月出来高払いである。
- 2 アスファルト合材等の販売については、市場価格を勘案し販売単価を決定している。
- 3 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | | 関係内容 | | | | | |
|-----------------------|------------|---------|----------------|--|------------|----|------------------------------|-----------------------|--------------|--------|---------------------------|----------------|
| | | | | | 直接 | 間接 | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 大成建設(株) | 東京都新宿区 | 百万円 112,448 | 1 土木建築その他建設工事全般に関する企画、設計、監理、施工、エンジニアリング 2 住宅の設計、監理及び販売ならびに不動産の売買、賃貸、仲介、監理 3 都市開発、地域開発、その他の事業 | % | % | 兼任 1人 転籍 7人 うち代表取締役 2人 | 当社は主として土木工事其他を受注している。 | | | | |
| | | | | | | | | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
| | | | | | | | | | | 百万円 | | 百万円 |
| | | | | | | | | | 建設工事の受注(売上高) | 15,185 | 受取手形・完成工事未収入金等 未成工事受入金 | 7,598 6,269 |
| | | | | | | | | | アスファルト合材等の販売 | 623 | 受取手形・完成工事未収入金等 | 356 |
| 資金貸借取引(資金の回収) 支払利息 | 2,498 6 | 関係会社預け金 | 993 | | | | | | | | | |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税が含まれておらず、受取手形等の期末残高には消費税及び地方消費税が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建設工事の受注については、当社見積価格を提示し、交渉の上決定しており、支払条件は毎月出来高払いである。
- 2 アスファルト合材等の販売については、市場価格を勘案し販売単価を決定している。
- 3 支払利息及び受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定している。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 476.80円 | 1株当たり純資産額 | 479.93円 |
| 1株当たり当期純利益 | 7.41円 | 1株当たり当期純利益 | 5.95円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 655 | 526 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 655 | 526 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 88,458 | 88,433 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 (百万円) | 償還期限 |
|------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-------------|----------------|
| 提出会社 | 第1回無担保社債 (適格機関投資家限定) | 平成14年 3月12日 | 1,000 | 1,000 | 年1.3 | なし | 平成19年 3月12日 |

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1,000 | | | | |

【借入金等明細表】

| 区 分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,010 | 1,010 | 0.7 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 428 | 1,280 | 1.9 | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,300 | 2,020 | 1.7 | 平成19年4月30日～ 平成21年5月31日 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合 計 | 4,738 | 4,310 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区 分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 20 | 1,000 | 1,000 | |

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | | | 2,740 | | 3,279 |
| 受取手形 | 1 | | 7,576 | | 7,751 |
| 完成工事未収入金 | 1 | | 30,043 | | 35,500 |
| 売掛金 | 1 | | 6,080 | | 6,828 |
| 有価証券 | | | 50 | | 54 |
| 未成工事支出金 | | | 9,622 | | 9,814 |
| 材料貯蔵品 | | | 628 | | 649 |
| 前払費用 | | | 255 | | 245 |
| 繰延税金資産 | | | 581 | | 438 |
| 立替金 | | | 437 | | 486 |
| 関係会社預け金 | | | 3,498 | | 993 |
| その他 | | | 1,802 | | 2,227 |
| 貸倒引当金 | | | 534 | | 598 |
| 流動資産合計 | | | 62,781 | 63.1 | 67,671 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | | 13,001 | | 12,957 | |
| 減価償却累計額 | | 6,513 | 6,488 | 6,712 | 6,244 |
| 構築物 | | 2,765 | | 2,755 | |
| 減価償却累計額 | | 1,759 | 1,006 | 1,816 | 939 |
| 機械装置 | | 28,851 | | 28,194 | |
| 減価償却累計額 | | 25,185 | 3,665 | 25,062 | 3,131 |
| 車両運搬具 | | 163 | | 143 | |
| 減価償却累計額 | | 145 | 17 | 130 | 12 |
| 工具器具・備品 | | 1,519 | | 1,529 | |
| 減価償却累計額 | | 1,394 | 125 | 1,382 | 146 |
| 土地 | 2 | | 15,580 | | 15,668 |
| 建設仮勘定 | | | | | 23 |
| 有形固定資産計 | | | 26,884 | | 26,167 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| 借地権 | | | 1,331 | | 1,331 |
| ソフトウェア | | | 848 | | 675 |
| その他 | | | 78 | | 77 |
| 無形固定資産計 | | | 2,259 | | 2,085 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | | 2,369 | | 3,714 | |
| 関係会社株式 | | 316 | | 275 | |
| 関係会社出資金 | | 336 | | 337 | |
| 破産債権、更生債権等 | | 251 | | 223 | |
| 長期前払費用 | | 9 | | 4 | |
| 繰延税金資産 | | 3,458 | | 2,467 | |
| 会員権等 | | 620 | | 561 | |
| 長期保証金 | | 469 | | 442 | |
| その他 | | 222 | | 766 | |
| 貸倒引当金 | | 509 | | 494 | |
| 投資その他の資産計 | | 7,542 | | 8,298 | |
| 固定資産合計 | | 36,686 | 36.9 | 36,551 | 35.1 |
| 資産合計 | | 99,467 | 100.0 | 104,222 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払手形 | 1 | 12,989 | | 14,192 | |
| 工事未払金 | 1 | 17,181 | | 20,334 | |
| 買掛金 | 1 | 6,267 | | 8,104 | |
| 短期借入金 | | 1,428 | | 2,280 | |
| 一年以内償還の社債 | | | | 1,000 | |
| 未払金 | | 1,181 | | 580 | |
| 未払費用 | | 806 | | 843 | |
| 未払法人税等 | | 132 | | 124 | |
| 未成工事受入金 | | 5,228 | | 4,652 | |
| 預り金 | | 1,447 | | 1,306 | |
| 完成工事補償引当金 | | 75 | | 52 | |
| 工事損失引当金 | | | | 72 | |
| 設備関係等支払手形 | | 168 | | 42 | |
| その他 | | 2 | | 12 | |
| 流動負債合計 | | 46,912 | 47.1 | 53,599 | 51.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 社債 | | 1,000 | | | |
| 長期借入金 | | 3,300 | | 2,020 | |
| 再評価に係る 繰延税金負債 | 2 | 1,701 | | 2,451 | |
| 退職給付引当金 | | 4,458 | | 4,065 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 327 | | 175 | |
| その他 | | 28 | | 28 | |
| 固定負債合計 | | 10,815 | 10.9 | 8,741 | 8.4 |
| 負債合計 | | 57,728 | 58.0 | 62,341 | 59.8 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 4 | | 11,305 | 11.4 | 11,305 | 10.9 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | 10,857 | | | 10,857 | |
| 資本剰余金合計 | | | 10,857 | 10.9 | 10,857 | 10.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 2,075 | | | 2,075 | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 41 | | | 41 | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 269 | | | 269 | |
| 別途積立金 | | 14,800 | | | 14,800 | |
| 3 当期末処分利益 | | 1,625 | | | 1,823 | |
| 利益剰余金合計 | | | 18,812 | 18.9 | 19,009 | 18.2 |
| 土地再評価差額金 | 2,6 | | 218 | 0.2 | 536 | 0.5 |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | | 558 | 0.6 | 1,263 | 1.2 |
| 自己株式 | 5 | | 13 | 0.0 | 18 | 0.0 |
| 資本合計 | | | 41,739 | 42.0 | 41,881 | 40.2 |
| 負債資本合計 | | | 99,467 | 100.0 | 104,222 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 完成工事高 | 1,2 | 88,290 | | 92,103 | |
| 合材等売上高 | 2 | 20,722 | 109,013 | 21,661 | 113,764 |
| 売上原価 | | | | | |
| 完成工事原価 | 2 | 83,476 | | 87,760 | |
| 合材等売上原価 | 2 | 17,857 | 101,334 | 18,529 | 106,290 |
| 売上総利益 | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 4,813 | | 4,342 | |
| 合材等売上総利益 | | 2,864 | 7,678 | 3,131 | 7,474 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 役員報酬 | | 168 | | 180 | |
| 従業員給料手当 | | 2,622 | | 2,644 | |
| 退職給付費用 | | 252 | | 245 | |
| 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 60 | | 53 | |
| 法定福利費 | | 329 | | 340 | |
| 福利厚生費 | | 302 | | 310 | |
| 修繕維持費 | | 61 | | 61 | |
| 事務用品費 | | 92 | | 86 | |
| 通信交通費 | | 490 | | 472 | |
| 動力用水光熱費 | | 26 | | 23 | |
| 調査研究費 | | 394 | | 394 | |
| 広告宣伝費 | | 31 | | 32 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 81 | | 280 | |
| 交際費 | | 143 | | 157 | |
| 寄付金 | | 8 | | 9 | |
| 地代家賃 | | 358 | | 342 | |
| 減価償却費 | | 211 | | 219 | |
| 租税公課 | | 142 | | 136 | |
| 保険料 | | 28 | | 27 | |
| 雑費 | | 537 | 6,344 | 485 | 6,504 |
| 営業利益 | | | 1,334 | | 969 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息 | | 23 | | 12 | |
| 受取配当金 | 2 | 116 | | 99 | |
| 為替差益 | | | | 24 | |
| 受取手数料 | | 12 | | 11 | |
| その他 | | 36 | 189 | 33 | 181 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息割引料 | | 105 | | 95 | |
| 社債利息 | | 13 | | 13 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | | | 5 | |
| その他 | | 20 | 139 | 7 | 121 |
| 経常利益 | | | 1,384 | | 1,029 |
| 特別利益 | | | | | |
| 前期損益修正益 | 4 | 105 | | 281 | |
| 固定資産売却益 | 5 | 70 | | 2 | |
| 投資有価証券売却益 | | 56 | | 93 | |
| その他 | | | 232 | 3 | 381 |
| 特別損失 | | | | | |
| 固定資産売却損 | 6 | 1 | | 49 | |
| 固定資産除却損 | | 57 | | 30 | |
| 減損損失 | | 19 | | 19 | |
| 協業化負担金 | 7 | 93 | | | |
| 係争関係費 | | | | 21 | |
| その他 | | 59 | 230 | 55 | 177 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,385 | | 1,233 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 130 | | 125 | |
| 法人税等調整額 | | 693 | 824 | 648 | 774 |
| 当期純利益 | | | 561 | | 459 |
| 前期繰越利益 | | | 934 | | 1,360 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 130 | | 2 |
| 当期末処分利益 | | | 1,625 | | 1,823 |

完成工事原価報告書

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 22,911 | 27.4 | 24,813 | 28.3 |
| 労務費 | | 11,064 | 13.3 | 11,662 | 13.3 |
| (うち労務外注費) | | (11,064) | (13.3) | (11,662) | (13.3) |
| 外注費 | | 36,300 | 43.5 | 37,751 | 43.0 |
| 経費 | | 13,201 | 15.8 | 13,532 | 15.4 |
| (うち人件費) | | (8,150) | (9.8) | (8,213) | (9.4) |
| 計 | | 83,476 | 100.0 | 87,760 | 100.0 |

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算である。

2 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額 前事業年度 75百万円、当事業年度 52百万円が含まれている。

合材等売上原価報告書

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 13,366 | 72.9 | 14,922 | 75.2 |
| 労務費 | | 190 | 1.0 | 182 | 0.9 |
| (うち労務外注費) | | (190) | (1.0) | (182) | (0.9) |
| 外注費 | | 184 | 1.0 | 175 | 0.9 |
| 経費 | | 4,597 | 25.1 | 4,572 | 23.0 |
| (うち人件費) | | (1,637) | (8.9) | (1,559) | (7.9) |
| 当期総製造費用 | | 18,338 | 100.0 | 19,852 | 100.0 |
| 当期合材運搬費 | | 2,552 | | 2,646 | |
| 付帯事業原価 | | 4,249 | | 4,545 | |
| 内部振替原価 | | 7,283 | | 8,513 | |
| 当期合材等売上原価 | | 17,857 | | 18,529 | |

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算の方法によっている。

2 内部振替原価は、当社の請負工事の材料費に振替えた金額である。

【利益処分計算書】

| 株主總會承認年月日 | | 前事業年度 (平成17年6月27日) | | 当事業年度 (平成18年6月26日) | |
|------------------|----------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額 (百万円) | | 金 額 (百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,625 | | 1,823 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 特別償却準備金取崩額 | | 11 | 11 | 12 | 12 |
| 合計 | | | 1,637 | | 1,835 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 株主配当金 (1株につき) | | 265 (普通3円00銭) | | 265 (普通3円00銭) | |
| 任意積立金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 11 | 276 | 5 | 271 |
| 次期繰越利益 | | | 1,360 | | 1,564 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 同 左</p> |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>デリバティブ 同 左</p> |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> | <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)は定額法、建物以外については定率法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっており、耐用年数または償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> | <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同 左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかるかき担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> | <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 6 完成工事高の計上基準 | <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事）に限り、工事進行基準によっている。</p> | <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事）に限り、工事進行基準によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>完成工事高の計上は、従来、工事完成基準を原則として、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事に限り工事進行基準によっていたが、当事業年度に着手した工事より、工事進行基準の適用範囲を請負金額5億円以上に拡大した。</p> <p>この変更は、受注環境の変化により工事の請負金額が小型化傾向にあり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、国際的な会計基準の動向を踏まえ、期間損益計算のより一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が633百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14百万円多く計上されている。</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>同 左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該処理方法によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施している。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理方法によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ及び為替予約) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用及び為替リスクの低減を目的とし、為替予約取引及びデリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> |
| 9 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>消費税等に相当する額の会計処理 同 左</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、区分掲記していた特別損失の「会員権評価損」及び「会員権貸倒損失」は、当事業年度において各々特別損失の総額の100分の10以下となったので、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含めた会員権評価損及び会員権貸倒損失の金額は各々13百万円、7百万円である。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年 3月31日) | 当事業年度 (平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-------|---------------|----------|-----------------|----------|-----------|--------|-------|------|--|------|--------|---------------|----------|-----------------|----------|-----------|--------|
| <p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,071百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形、工事未払金及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,218百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年 6月29日）に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令119号）第 2条第 3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第 4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 ... 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 3,012百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加賀アスコン(株)</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ポー</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000千株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 88,517千株</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 73千株である。</p> <p>6 土地再評価により、純資産額が 218百万円増加している。なお、当該金額は土地の再評価に関する法律第 7条の 2 第 1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>7 その他有価証券の時価評価により、純資産額が 558百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第 3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> | 受取手形 | 94百万円 | 完成工事未収入金及び売掛金 | 7,071百万円 | 支払手形、工事未払金及び買掛金 | 3,218百万円 | 加賀アスコン(株) | 841百万円 | (株)ポー | 1百万円 | <p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,001百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形、工事未払金及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,491百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年 6月29日）に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令119号）第 2条第 3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第 4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 ... 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 3,657百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加賀アスコン(株)</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000千株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 88,517千株</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 94千株である。</p> <p>6</p> <p>7 その他有価証券の時価評価により、純資産額が 1,263百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第 3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> | 受取手形 | 131百万円 | 完成工事未収入金及び売掛金 | 8,001百万円 | 支払手形、工事未払金及び買掛金 | 4,491百万円 | 加賀アスコン(株) | 768百万円 |
| 受取手形 | 94百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金及び売掛金 | 7,071百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形、工事未払金及び買掛金 | 3,218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加賀アスコン(株) | 841百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ポー | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金及び売掛金 | 8,001百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形、工事未払金及び買掛金 | 4,491百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加賀アスコン(株) | 768百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 工事進行基準による完成工事高は 4,075百万円である。</p> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 完成工事高及び合材等売上高 14,659百万円 完成工事原価及び合材等売上原価 8,611百万円 受取配当金 92百万円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、総額 394百万円である。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却済債権取立益等 76百万円 貸倒引当金戻入益 2百万円 その他 26百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土 地 70百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 機械装置 1百万円</p> <p>7 合材工場の協業化に伴う構成会社の資産除却費用の負担額及び構成会社への資産売却損失額である。</p> | <p>1 工事進行基準による完成工事高は 3,919百万円である。</p> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 完成工事高及び合材等売上高 16,674百万円 完成工事原価及び合材等売上原価 9,416百万円 受取配当金 79百万円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、総額 394百万円である。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却済債権取立益等 94百万円 事業場閉鎖見込費用差額 187百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土 地 1百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建 物 2百万円 機械装置 39百万円 土 地 7百万円</p> <p>7</p> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 車 両 運 搬 具 | 35 | 18 | 16 | 車 両 運 搬 具 | 35 | 25 | 9 |
| 工具器具 ・備 品 | 1,067 | 657 | 409 | 工具器具 ・備 品 | 952 | 498 | 453 |
| 合 計 | 1,102 | 676 | 425 | 合 計 | 987 | 523 | 463 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | 178百万円 | | 1年内 | | 167百万円 | |
| 1年超 | | 247 | | 1年超 | | 296 | |
| 計 | | 425 | | 計 | | 463 | |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | 240百万円 | | 支払リース料 | | 214百万円 | |
| 減価償却費相当額 | | 240百万円 | | 減価償却費相当額 | | 214百万円 | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|----------------|-----|--------|-----|---------------|-----|-------|-------|-----|-----|----------|-------|--------|----|----------|-------|-----------|-----|--------------|-----|-----|----|----------|-----|---------------|-------|--------|-------|------|--|----------------|-----|----------------|-----|---------|-----|-----|-----|-------------------|------|---|------------------|----------|----------------|-----|--------|-----|---------------|-----|-------|-------|-----|-----|----------|-------|--------|----|----------|-------|-----------|-----|--------------|-----|-----|----|----------|-------|---------------|-------|--------|-------|------|--|----------------|------|----------------|-----|---------|------|--------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,687</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,636</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,039</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、土地再評価にかかる繰延税金負債1,701百万円を固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」に計上している。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.5</td> </tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,663百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 571 | 会員権評価損 | 242 | 未払賞与損金算入限度超過額 | 257 | 繰越欠損金 | 1,398 | その他 | 554 | 繰延税金資産小計 | 4,687 | 評価性引当額 | 50 | 繰延税金資産合計 | 4,636 | 固定資産圧縮積立金 | 185 | その他有価証券評価差額金 | 383 | その他 | 28 | 繰延税金負債合計 | 596 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 4,039 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 9.6 | 永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 住民税均等割等 | 9.4 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 59.5 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,981</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、土地再評価にかかる繰延税金負債2,451百万円を固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」に計上している。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.8</td> </tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,654百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 560 | 会員権評価損 | 199 | 未払賞与損金算入限度超過額 | 270 | 繰越欠損金 | 1,019 | その他 | 332 | 繰延税金資産小計 | 4,036 | 評価性引当額 | 54 | 繰延税金資産合計 | 3,981 | 固定資産圧縮積立金 | 185 | その他有価証券評価差額金 | 867 | その他 | 23 | 繰延税金負債合計 | 1,076 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 2,905 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 13.4 | 永久に益金に算入されない項目 | 1.9 | 住民税均等割等 | 10.5 | 評価性引当額 | 0.3 | その他 | 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.8 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与損金算入限度超過額 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 4,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 9.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 9.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 59.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,654百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与損金算入限度超過額 | 270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 2,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 13.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 10.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 471.93円 | 1株当たり純資産額 473.65円 |
| 1株当たり当期純利益 6.34円 | 1株当たり当期純利益 5.19円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 561 | 459 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 561 | 459 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 88,458 | 88,433 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘 柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|----------------------|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 東京建物(株) | 752,148 | 965 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 647 | 623 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 221 | 397 |
| | | (株)レオパレス21 | 35,000 | 154 |
| | | みずほ信託銀行(株) | 275,338 | 104 |
| | | 関西国際空港(株) | 2,000 | 100 |
| | | (株)静岡銀行 | 56,000 | 66 |
| | | セイノーホールディング(株) | 34,000 | 41 |
| | | 大和ハウス工業(株) | 20,000 | 40 |
| | | 中部国際空港(株) | 506 | 25 |
| | | その他42銘柄 | 146,039 | 220 |
| | | 小 計 | 1,321,899 | 2,740 |
| 計 | | | 1,321,899 | 2,740 |

【債券】

| | | 銘 柄 | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|-------------|---------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 第4回宇部興産転換社債 | 10 | 10 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数 (口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|------------------|-------------|-------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 証券投資信託受益証券(1銘柄) | 5,000 | 54 |
| | | 小 計 | 5,000 | 54 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 優先出資証券(4銘柄) | 2,231 | 153 |
| | | 証券投資信託受益証券(10銘柄) | 53,685 | 615 |
| | | 匿名組合出資金(1銘柄) | 1 | 194 |
| | | 小 計 | | 963 |
| 計 | | | 60,917 | 1,017 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 13,001 | 166 | 210 | 12,957 | 6,712 | 317 | 6,244 |
| 構築物 | 2,765 | 67 | 77 | 2,755 | 1,816 | 118 | 939 |
| 機械装置 | 28,851 | 663 | 1,320 | 28,194 | 25,062 | 992 | 3,131 |
| 車両運搬具 | 163 | | 20 | 143 | 130 | 4 | 12 |
| 工具器具・備品 | 1,519 | 47 | 37 | 1,529 | 1,382 | 23 | 146 |
| 土地 | 15,580 | 254 | 165 (19) | 15,668 | | | 15,668 |
| 建設仮勘定 | 0 | 158 | 135 | 23 | | | 23 |
| 有形固定資産計 | 61,882 | 1,357 | 1,967 (19) | 61,272 | 35,105 | 1,456 | 26,167 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 1,331 | | | 1,331 | | | 1,331 |
| ソフトウェア | 1,192 | 63 | | 1,256 | 580 | 237 | 675 |
| その他 | 86 | 0 | 1 | 86 | 8 | 0 | 77 |
| 無形固定資産計 | 2,610 | 64 | 1 | 2,674 | 588 | 237 | 2,085 |
| 長期前払費用 | 18 | 0 | 4 | 14 | 10 | 1 | 4 |

(注) 1 当期減少額の主な内容は次のとおりである。

機械装置 アスファルトプラント設備及び舗装機械 1,149百万円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで、減損損失の計上額である。

- 2 当期償却額 1,696百万円は、販売費及び一般管理費に 219百万円、売上原価及び未成工事支出金に 1,476百万円を計上している。
- 3 無形固定資産の「ソフトウェア」については、前期末残高に前期末償却済の残高 45百万円を含んでいない。
- 4 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高 5百万円を含んでいない。

【資本金等明細表】

| 区 分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------------------------|--------------------------|--------------|-------|-------|--------------|
| 資本金(百万円) | | 11,305 | | | 11,305 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (88,517,637) | () | () | (88,517,637) |
| | 普通株式 (百万円) | 11,305 | | | 11,305 |
| | 計 (株) | (88,517,637) | () | () | (88,517,637) |
| | 計 (百万円) | 11,305 | | | 11,305 |
| 資本準備金 及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) | 10,830 | | | 10,830 |
| | 合併差益 (百万円) | 27 | | | 27 |
| | 計 (百万円) | 10,857 | | | 10,857 |
| 利益準備金 及び 任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | 2,075 | | | 2,075 |
| | (任意積立金) 特別償却準備金 (百万円) | 41 | 11 | 11 | 41 |
| | 固定資産圧縮積立金 (百万円) | 269 | | | 269 |
| | 別途積立金 (百万円) | 14,800 | | | 14,800 |
| | 計 (百万円) | 17,186 | 11 | 11 | 17,186 |

- (注) 1 当期末における自己株式数は 94,295株である。
2 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

| 区 分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,043 | 979 | 885 | 44 | 1,093 |
| 完成工事補償引当金 | 75 | 52 | 75 | | 52 |
| 工事損失引当金 | | 72 | | | 72 |
| 役員退職慰労引当金 | 327 | 53 | 205 | | 175 |

- (注) 債権回収等による目的外取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

| | | |
|------|-------|--------------|
| 現金 | | 百万円 |
| 預金 | | 79 |
| | 百万円 | |
| 当座預金 | 1,157 | |
| 普通預金 | 2,039 | |
| 別段預金 | 2 | |
| 計 | | 3,199 |
| 合計 | | <u>3,279</u> |

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 受取手形 | | その他流動資産(営業外受取手形) | |
|-----------|-------------|------------------|-------------|
| 相手先 | 金額 (百万円) | 相手先 | 金額 (百万円) |
| 東亜建設工業(株) | 443 | 東亜道路工業(株) | 100 |
| フジタ道路(株) | 387 | 日本道路(株) | 35 |
| 日本道路(株) | 259 | 光工業(株) | 31 |
| 福田道路(株) | 205 | (株)ガイアートT・K | 29 |
| 東京舗装工業(株) | 185 | 鹿島道路(株) | 26 |
| その他 | 6,269 | その他 | 522 |
| 計 | 7,751 | 計 | 745 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額 (百万円) | |
|---------|-------------|----------------------|
| | 受取手形 | その他流動資産 (営業外受取手形) |
| 平成18年4月 | 1,976 | 210 |
| ” 5月 | 2,125 | 178 |
| ” 6月 | 1,758 | 198 |
| ” 7月 | 1,560 | 125 |
| ” 8月 | 291 | 29 |
| ” 9月 | 25 | 2 |
| ” 10月 | 14 | 0 |
| 計 | 7,751 | 745 |

(八) 完成工事未収入金・売掛金

(a) 相手先別内訳

| 完成工事未収入金 | | 売掛金 | |
|------------|-------------|-----------|-------------|
| 相手先 | 金額 (百万円) | 相手先 | 金額 (百万円) |
| 大成建設(株) | 7,598 | 前田道路(株) | 105 |
| 国土交通省 | 3,284 | 日本道路(株) | 78 |
| (株)レオパレス21 | 1,614 | 古谷建設(株) | 68 |
| (株)アイダ設計 | 632 | (有)東幸技研 | 63 |
| 東京都 | 427 | 東亜道路工業(株) | 52 |
| その他 | 21,942 | その他 | 6,460 |
| 計 | 35,500 | 計 | 6,828 |

(b) 滞留状況

| 発生時 | 完成工事未収入金 (百万円) | 売掛金 (百万円) |
|--------------|-------------------|--------------|
| 平成18年3月計上額 | 35,324 | 6,828 |
| 平成17年3月以前計上額 | 176 | |
| 計 | 35,500 | 6,828 |

(二) 未成工事支出金

| 前期末残高 (百万円) | 当期支出額 (百万円) | 完成工事原価への振替額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|----------------|----------------|----------------------|----------------|
| 9,622 | 87,952 | 87,760 | 9,814 |

期末残高の内訳は次のとおりである。

| | |
|-----|--------------|
| | 百万円 |
| 材料費 | 2,627 |
| 労務費 | 1,140 |
| 外注費 | 4,433 |
| 経費 | 1,612 |
| 計 | <u>9,814</u> |

(ホ) 材料貯蔵品

| | |
|------|------------|
| | 百万円 |
| 合材材料 | 508 |
| その他 | 140 |
| 計 | <u>649</u> |

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 支 払 手 形 | | 設 備 関 係 等 支 払 手 形 | |
|------------------|--------------|-------------------|--------------|
| 相 手 先 | 金 額 (百万円) | 相 手 先 | 金 額 (百万円) |
| (株)NIPPOコーポレーション | 323 | (有)細野工業 | 12 |
| 前田道路(株) | 237 | 荒山重機工業(株) | 10 |
| 西尾レントオール(株) | 202 | 日工(株) | 5 |
| 辰島建設(株) | 173 | (株)石黒鋳物製作所 | 4 |
| ユナイト(株) | 141 | 東栄運輸(株) | 4 |
| その他 | 13,114 | その他 | 5 |
| 計 | 14,192 | 計 | 42 |

(b) 決済月別内訳

| 決 済 月 | 金 額 (百万円) | |
|---------|--------------|-------------------|
| | 支 払 手 形 | 設 備 関 係 等 支 払 手 形 |
| 平成18年4月 | 3,559 | 6 |
| ” 5月 | 3,970 | 9 |
| ” 6月 | 3,628 | 12 |
| ” 7月 | 3,009 | 4 |
| ” 8月 | 23 | 8 |
| 計 | 14,192 | 42 |

(ロ) 工事未払金・買掛金

| 工 事 未 払 金 | | 買 掛 金 | |
|------------------|--------------|-----------|--------------|
| 相 手 先 | 金 額 (百万円) | 相 手 先 | 金 額 (百万円) |
| (株)ポー | 1,286 | (株)ポー | 2,918 |
| 辰島建設(株) | 200 | (株)金澤工務店 | 145 |
| 西尾レントオール(株) | 195 | 東亜道路工業(株) | 140 |
| 三徳建設(株) | 144 | (株)アデッソ | 139 |
| (株)NIPPOコーポレーション | 133 | 日本道路(株) | 126 |
| その他 | 18,374 | その他 | 4,634 |
| 計 | 20,334 | 計 | 8,104 |

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---|---------------|--------|------------------------|--------|--------------------------|--------|----------------------------|--------|----------------------------|--------|
| 決算期 | 3月31日 | | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 6月中 | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | | | | | |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の8種。ただし、100株未満の株式については、その株式数を表示した株券を追発行することができる。 | | | | | | | | | | |
| 中間配当基準日 | 定めなし | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 1,000株 | | | | | | | | | | |
| 株式の名義書換え | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 | | | | | | | | | | |
| 名義書換手数料 | 無料 | | | | | | | | | | |
| 新券交付手数料 | 1枚につき 200円 | | | | | | | | | | |
| 株券喪失登録 | | | | | | | | | | | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき 10,000円 | | | | | | | | | | |
| 株券登録料 | 1枚につき 500円 | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1単元当たりの買取金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え 500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え 1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)を乗じた金額の合計金額。ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 | 100万円以下の金額につき | 1.150% | 100万円を超え 500万円以下の金額につき | 0.900% | 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき | 0.700% | 1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき | 0.575% | 3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
| 100万円以下の金額につき | 1.150% | | | | | | | | | | |
| 100万円を超え 500万円以下の金額につき | 0.900% | | | | | | | | | | |
| 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき | 0.700% | | | | | | | | | | |
| 1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき | 0.575% | | | | | | | | | | |
| 3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき | 0.375% | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞(注2) | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | なし | | | | | | | | | | |

(注) 1 平成18年6月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式の買増制度が導入された。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載していたが、平成18年5月1日の会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。なお、平成18年6月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなった。(当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載するが、そのアドレスは次のとおりである。

(ホームページアドレス <http://www.taiseirotec.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である大成建設株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場している。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月27日提出

(2) 半期報告書

事業年度 第49期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月9日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

大成ロテック株式会社

取締役社長 氏 原 完 典 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 望 月 正 芳

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 裕

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ロテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ロテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

大成ロテック株式会社

取締役社長 氏 原 完 典 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 望 月 正 芳

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 裕

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ロテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ロテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、完成工事高の計上基準における工事進行基準の適用範囲を変更し、一部の連結子会社は、工事進行基準を新たに適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月27日

大成ロテック株式会社

取締役社長 氏 原 完 典 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 望 月 正 芳

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 裕

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ロテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ロテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

大成ロテック株式会社

取締役社長 氏 原 完 典 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 望 月 正 芳

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 裕

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ロテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ロテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」6に記載されているとおり、会社は、完成工事高の計上基準における工事進行基準の適用範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。